

2020年4月20日 全5頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（4/20号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 研究員 山口 茜
シニアエコノミスト 神田 慶司

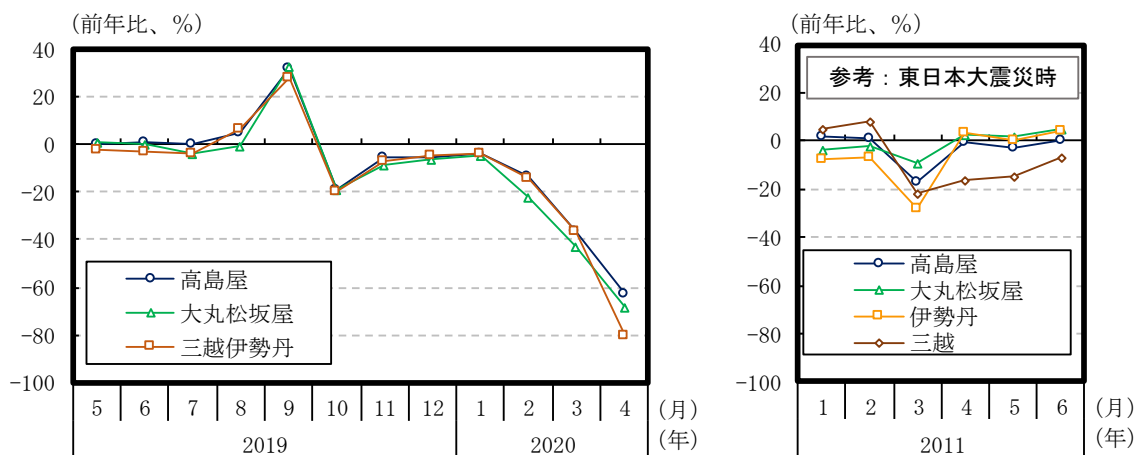
[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛による個人消費への影響が懸念されている。本稿は、速報性の高い個社データ・業界統計・POS データを基に、足元の消費動向を確認する定期レポートである。
- 【小売関連】大手百貨店の4月前半の売上は前年比6~8割減だった。緊急事態宣言を受けて休業する店舗が増加しており、4月全体では更なる減少が見込まれる。他方、スーパーやホームセンターの売上は内食需要の増加から高水準（前年比+15~20%程度）で推移している。また、家電や自動車販売は概ね横ばいで推移している。
- 【サービス関連】新幹線の4月前半の輸送量は前年比8割減程度と3月の同6割減程度から更に減少幅が拡大した。4月旅客機予約数は1日時点で国内線が前年比6割減程度、国際線が9割減程度である。

<小売関連>

- ◆【百貨店】大手3社の4月前半の既存店売上高は前年比6~8割減。
緊急事態宣言後は休業する店舗が多く、4月全体では更なる減少が見込まれる。

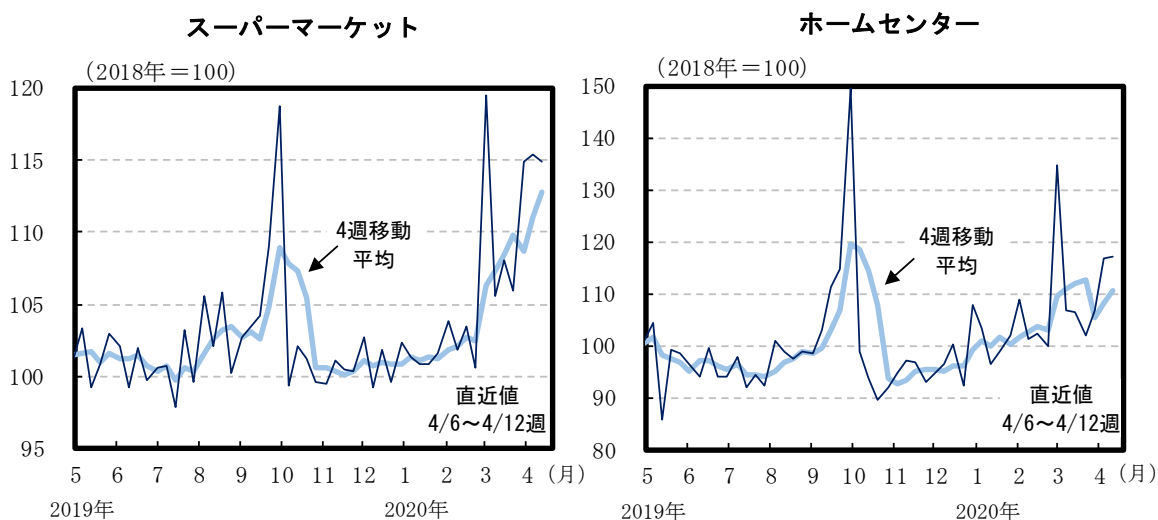
図表1：大手百貨店の売上高



(注) 既存店ベース。2020年4月分は14日までの数値。
(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】3月下旬以降、高水準（前年比+15%程度）で推移。特に食品・雑貨が好調。
- ◆【ホームセンター】4月に入ってから高水準（前年比+20%弱）で推移。特に雑貨が好調。

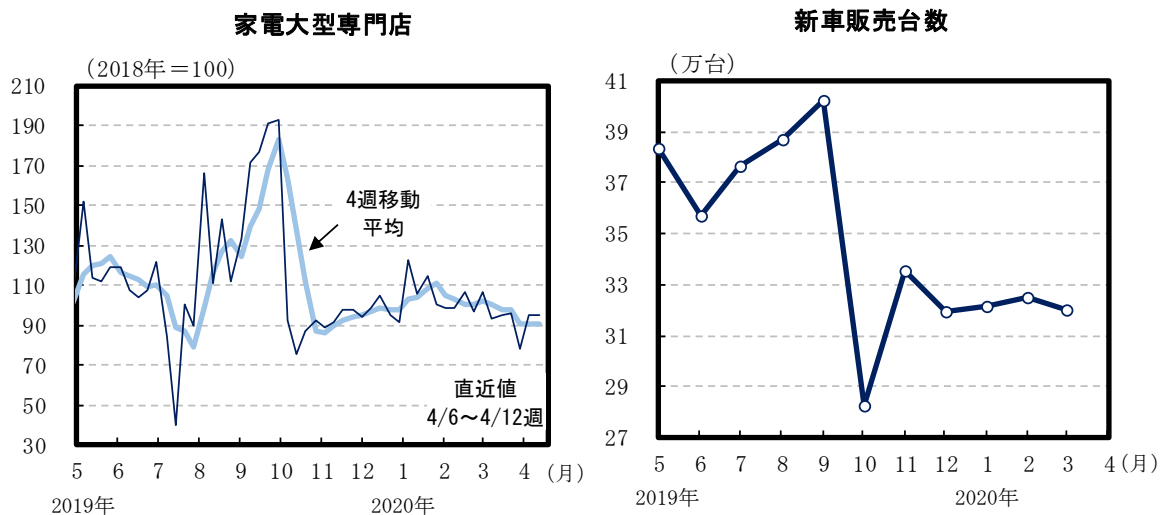
図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高



(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】パソコンの買い替え需要が旺盛だった1月上旬をピークに緩やかな減少傾向が続く。
- ◆【自動車】2019年12月以降横ばい圏での推移が続き、水準は消費増税前を大幅に下回る。

図表3：家電・自動車の売上



(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

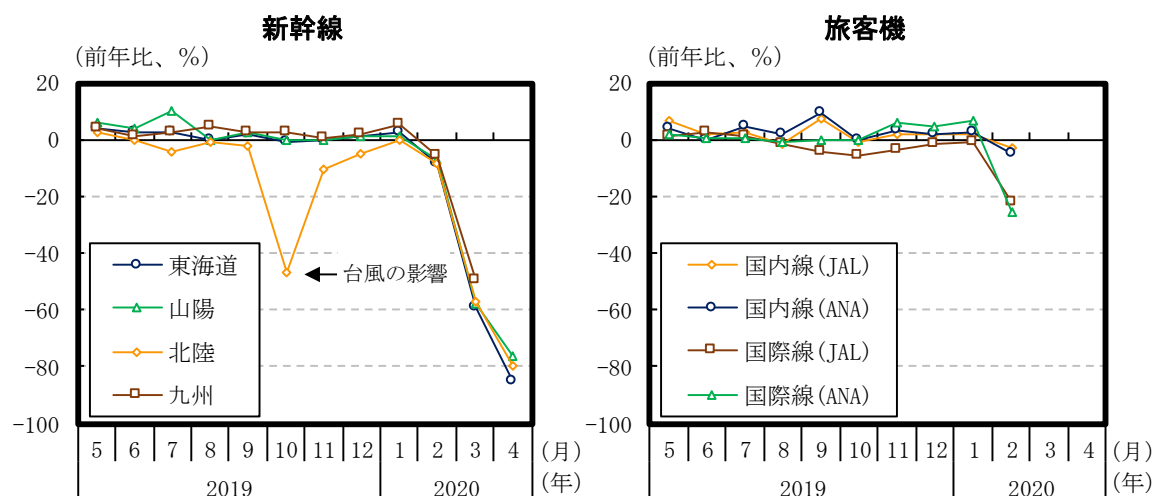
(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

<サービス関連>

- ◆【新幹線】4月前半の輸送量は前年比8割減程度。
- ◆【旅客機】4月予約数は1日時点で国内線が前年比6割減程度、国際線が同9割減程度。

図表4：新幹線・旅客機の利用状況



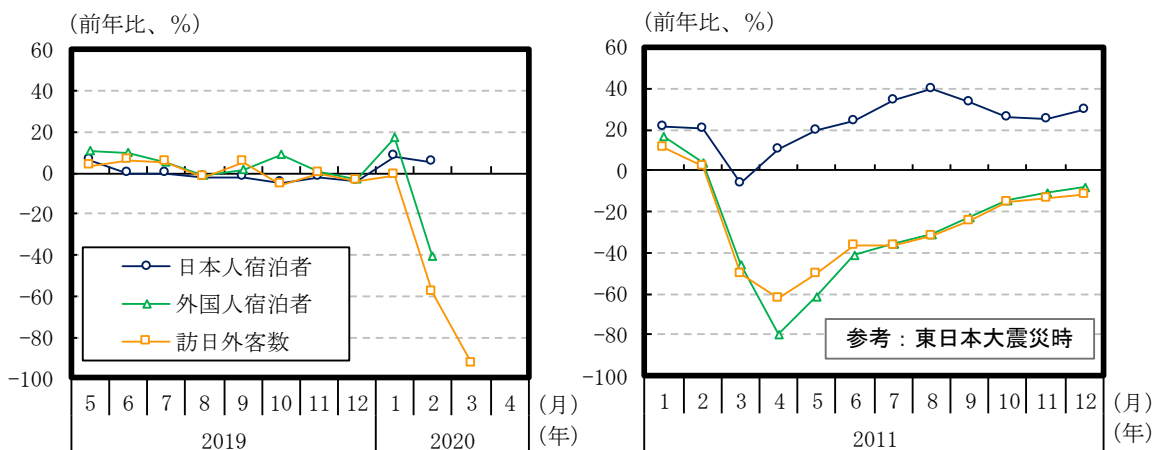
(注1) 4月分は東海道新幹線は15日まで、山陽・北陸新幹線は7日までの数値。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆ **【宿泊・訪日外客】** 2月外国人宿泊者数（宿泊日数ベース）は前年比4割減。
3月の訪日外客数は前年比9割減だったことから、更なる減少が見込まれる。
日本人宿泊者は2月まで前年比プラスで推移するも、3月以降は前年割れの見込み。

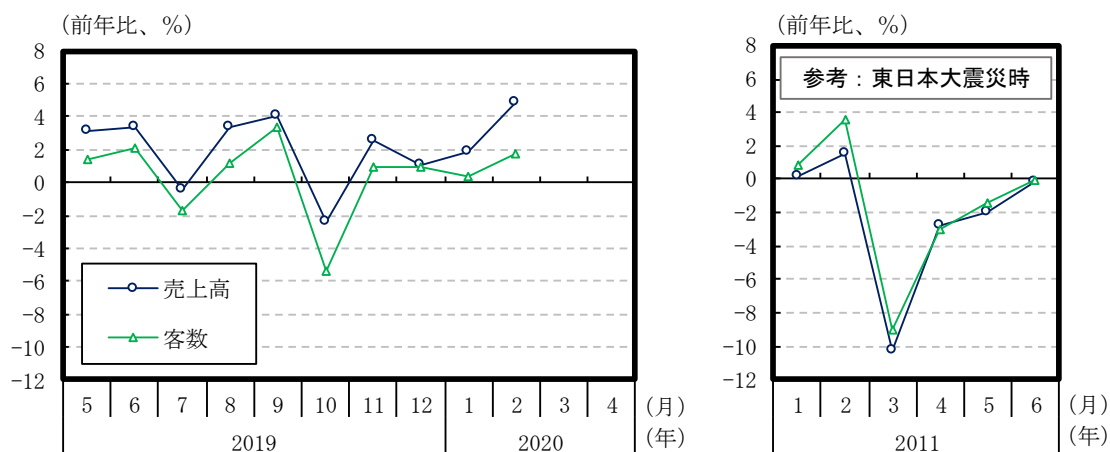
図表5：宿泊者数・訪日外客数



※ 宿泊者数の3月分は4月30日公表予定

- ◆ **【外食】** 2月上高はうるう年・休日数増の影響もあり、前年を上回った。
ファーストフードは好調な一方、パブ・居酒屋は落ち込みが目立つ。
業界コメント¹によると、3月に入り売上が前年比5割以上減のチェーンも見られる。

図表6：外食産業の売上高・客数



※ 3月分は4月27日頃公表予定

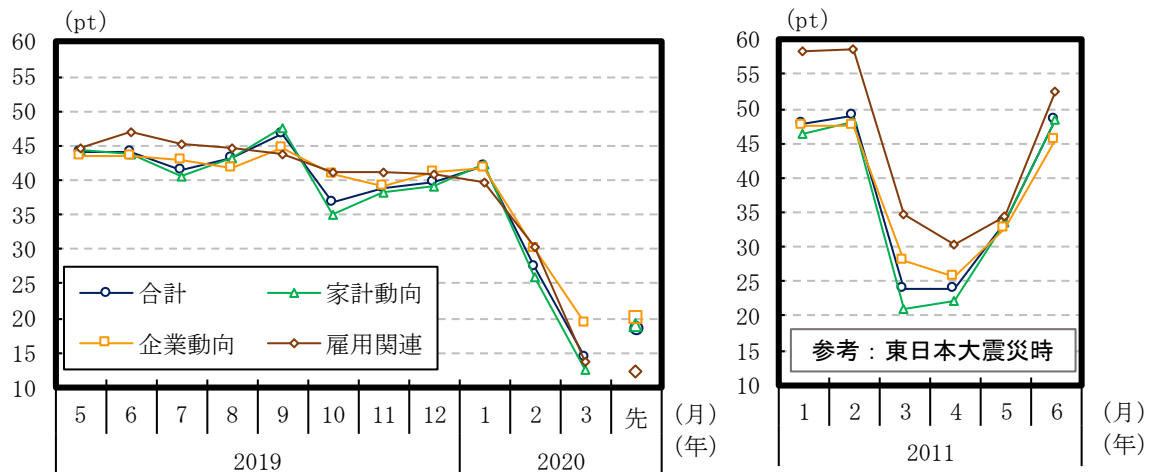
¹日本フードサービス協会：<http://www.jfnet.or.jp/files/getsujidata-2020-02.pdf>（2020年3月25日）

<参考：景況感>

◆【3月景気ウォッチャー調査】

業況判断DIは全項目が2月から悪化し、リーマン・ショック後を超える最低水準となった。各項目で最も水準の低い家計動向関連では、特に飲食、旅行・交通、百貨店、レジャー施設で厳しい判断となっている。

図表 7-1：景気ウォッチャー調査 現状判断DI

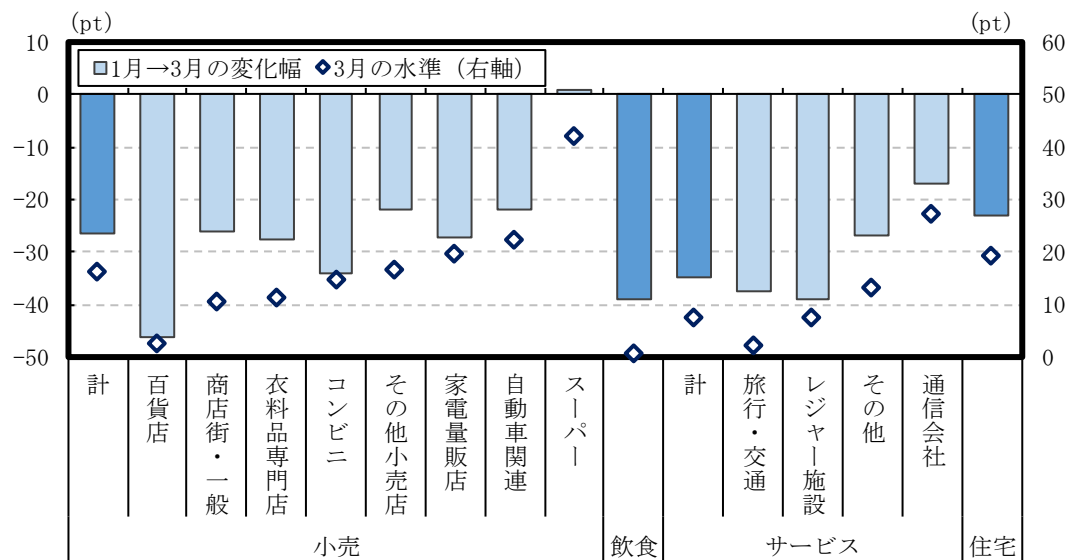


(注1) 内閣府による季節調整値。左図の「先」は2020年3月の先行き判断DIの数値。

(注2) 調査期間は毎月25日～月末。先行き判断DIは今後2～3カ月先の景気についての質問。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 7-2：景気ウォッチャー調査 現状判断DI（家計動向関連）



(注) 季節調整値。小売計、飲食、サービス計、住宅は内閣府による。それ以外は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成